

27 国民理解の醸成

<対策のポイント>

メディア・SNS等を活用した情報発信、地産地消の推進、農業体験の促進、食品安全に係るリスク低減や環境負荷低減の取組の「見える化」等のほか、地域の食育活動への支援や食文化の保護・継承のための普及活動等を推進します。

<政策目標>

- 食料自給率の向上（供給熱量ベース45%、生産額ベース75%〔令和12年度まで〕）
- 環境・人権等の社会的要求への配慮や食品の安全性向上の取組に対する消費者意識の向上 等

<事業の全体像>

1. 消費者等の理解醸成・行動変容推進	
消費者理解醸成・行動変容推進事業	53（64）百万円
食と環境を支える農林水産業・農山漁村の魅力等について、国民理解の醸成を図るため、官民協働により、メディア・SNS等で情報発信するとともに、シンポジウム・フェアを開催します。	
2. 事業者の食品安全に係るリスク低減の可視化	
有害化学物質・微生物リスク管理総合対策事業 （食品の安全性向上に係る見える化推進事業）	165（-）百万円の内数
事業者等における最新の科学的知見に基づく食品の安全性をより向上させる取組や消費者への効果的な情報の伝え方等について情報収集・分析し、効果的な情報発信ツールを作成します。	

4. 環境負荷低減の取組の「見える化」やJ-クレジットを通じた行動変容促進・理解醸成	
みどりの食料システム戦略推進総合対策のうち 関係者の行動変容と相互連携を促す環境づくり	650（696）百万円の内数
① 環境負荷低減の取組の「見える化」推進 温室効果ガス削減と生物多様性保全の取組の「見える化」について、生産段階における「見える化」対象品目の拡大や効果実証、サプライチェーン上の企業間データ連携の推進等を実施します。	
② 自然系カーボン・クレジットの創出推進 温室効果ガスの排出削減・吸収活動に外部資金を呼び込む自然系クレジットの創出・取組拡大を図るため、J-クレジット制度における新たな方法論の策定や専門家派遣等プロジェクト創出に向けた支援を実施します。	

3. 農山漁村の魅力発信	
農山漁村振興交付金	8,389（9,070）百万円の内数
学校等の施設給食における地産地消の推進、農業遺産地域の魅力発信、子ども農山漁村体験や都市農地を活用した農業体験の促進等を行います。	
[お問い合わせ先]	
（1の事業）大臣官房政策課食料安全保障室	（03-6744-2395）
（5①の事業）消費・安全局消費者行政・食育課	（03-3502-5724）
（2の事業）食品安全政策課	（03-6744-2135）
（3の事業）農村振興局都市農村交流課	（03-6744-2493）
（4の事業）大臣官房みどりの食料システム戦略グループ地球環境対策室	（03-6744-2016）
（5②の事業）新事業・食品産業部外食・食文化課	（03-3502-5516）

5. 食育の推進と食文化の保護・継承	
① 食育の推進	
ア 食育活動の全国展開事業	65（65）百万円
食育の全国展開を図るため、食育推進全国大会や食育活動の優良事例の表彰等を行います。	
イ 地域での食育の推進	1,720（2,006）百万円の内数
地域の関係者等が連携して取り組む食育活動を重点的かつ効率的に推進します。その際、農林漁業体験機会の提供を優先的に支援します。	
② 食文化の保護・継承	21（80）百万円の内数
食文化の多角的な価値の情報を、体系的に整理し、情報発信するとともに、食文化の普及活動を行う中核的な人材の高度化を推進します。	